

# JAPIC 国産木材マークを創設

## 新日鉄住金など推進企業に



日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、会長・三村明夫新日鉄住金相談役)は国産木材の普及に向け「国産材マーク」の創設を促すこと、CO<sub>2</sub>対策や地域活性化などを図る狙い。

新日鉄住金や林業、大手ゼネコン、製紙会社、地方経済団体など21社・団体が同マークの推進企業に名を連ねている。JAPIC

はかねてから「人工林は木材として伐採し、苗を植え、それを育てるサイクルが重要」とし、適度な伐採がなされず人工林が放置されれば、森林荒廃やCO<sub>2</sub>を吸収しない老木が増える問題を指摘している。そのため政府とJAPICは2020年に木材自給率を50%に引き上げ、これを目標に掲げ、その具現化に向け同マークを創設した。

森林のメンテナンスに不可欠な林道の整備には、低コストで凝固性に優れた新日鉄住金の鉄鋼スラグが活用されるなど、こうしたJAPICの取り組みは鉄鋼業も関連している。

8日には都内の鉄鋼会館で国産材マーク推進会の発足式が開かれ、米田雅子JAPIC

C森林再生事業化委員長(慶應義塾大特任教授)が会長に就任した。